

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 1 防災情報システム活用手法検討業務
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局で導入したLアラートシステムについて、webやメールにより提供される災害情報を防災業務に活用するために伝達手段の高度化の技術について検討を行い、プロトタイプサーバの構築を行うものである。また、災害業務支援設備について、更なる活用方法を検討し、機能の向上を図るものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和元年10月 1日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ（株）首都圏本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区神田錦町3-22
契 約 金 額	14,993,000円（税込み）
予 定 価 格	15,158,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 パシフィックコンサルタンツ株式会社は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和元年10月 2日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和2年 1月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。